

新春に寄せて



今年こそ希望ある年に

コロナ過を経験し、今の社会の弱い部分が露呈されています。どうしたら希望の年にできるのかは明らかではないでしょうか。そのチャンスが今年中に行われる総選挙です。市民と野党の共闘で菅政権を倒し、希望のある年に！皆様の例年にも増したご支援、ご協力をお願いいたします。健康にご留意され、ご一緒に頑張りましょう。



日本共産党寄居町委員会 委員長
町議 田母神 節子

昨年は新型コロナウイルス感染拡大で、経済は疲弊し市民の生活はますます苦しくなりました。感染が拡大したのは、世界中の低コスト部材、製品調達に重きを置いて来たからです。それが感染拡大初期のマスク不足にも表れました。昨年9月発足の菅政権は「自助・共助・公助」を掲げ、新自由主義を進めています。これを変えるには、政治を変えるしかありません。今年中に行われる総選挙で、菅政権に代わる市民と野党による「野党連合政権」に変えることです。その為に全力を尽くします。



日本共産党寄居町委員会 副委員長
町議 大澤 博



日本共産党の躍進と野党連合政権で政治を変える!

いよいよ総選挙の年です。新型コロナ対応無為無策、日本学術会議への人事介入など強権政治あらわな菅自公政権を倒し、野党連合政権をつくりましょう。

政権奪取の最大の力＝日本共産党の躍進で①新自由主義から転換し、格差をただし暮らし・家計応援第一の政治を。②憲法を守り立憲主義・民主主義・平和主義を回復する。③覇権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換する。④地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる。⑤ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に、個人の尊厳を尊重する政治を。この「新しい日本をつくる5つの提案」実現へ全力で取り組みます。



日本共産党
北部青年学生部長
小山 しんや



日本共産党
茨城県副委員長
大内 くみ子



日本共産党
前衆議院議員
梅村 さえこ



日本共産党
衆議院議員
塩川 鉄也

◇◇寄居町十二月議会報告◇◇

十二月定例町議会が12月1日から18日の間、開催されました。日本共産党議員団は次の質疑を行いました。

■駅南再開発、町民が喜べる計画を

◆田母神議員は、中心市街地の活性化事業につき、駅前拠点広場、賑わい創出広場の設置、運営に関して質問。意見を汲み上げるワークショップや、町出資の「株式会社よりい」が主体で進んでいます。地元店舗の再出店希望は無い、マイカー駐車スペースがまだ検討中、等、町民ファーストの再開発なのか疑問もあります。意見、提案は、ワークショップ、市街地区長会長、中心市街地活性化協議会の会員に伝えて欲しいそうです。

◆近年増加しているキャンパーやハイカーを想定した、荒川南岸の観光資源を活用した地元の活性化を、との提案には現状を変える意向、前向きな施策は示されませんでした。

◇三歳児の視力検査にスポットビジョンスクリーナー導入

一方、三歳児視力検査への最新検査機器導入の提案については、導入前提で検討しているとの回答がありました。

■住宅改修資金補助制度、補正予算で増額

◆大澤議員は、地域経済回復の為、住宅改修資金補助制度を予算増額し、未消化予算の翌年度繰り越し制度も設けるよう提案しました。予算は補正予算で増額されましたが、繰り越しは制度上不可との回答。また、10万円以上の耐久消費財購入者への補助金制度も提案しましたが、政府の三次補正予算動向によって検討する意向です。

◆コロナ感染対策上の効果も期待できる「少人数学級設置」を提案しましたが、町は桜沢小6年の少人数化実績を示しただけで拡大する考えは無いようです。

◆町民から要望の強いデマンドタクシーを町外病院への通院に使える制度改善と、帰路予約改善を提案、町は民業圧迫の回避を言うばかりで、柔軟な対応をする考えは示しませんでした。

○選挙法の一部改正に伴い町長選、町議選も供託金が必要にポスター・ビラ作成費、選挙カー運用・運転手雇用費などが公費から支出されますが、基準得票を下回った候補者の供託金(十五万円)は没収されることとなります。

◆◆田母神 節子 議員 一般質問要旨◆◆

一、未来に向かう中心市街地活性化事業

【問】ワークショップはどこが主催で、どのような階層の人が、何を話し合いましたか

【回答】町が主催し駅前拠点広場と役場跡地の賑わい創出交流広場整備のため開催、公募で21人が参加しました。

【問】観光経済の拠点施設と広場の整備について

①商売していた人は、再出店できますか。何人くらい希望していますか。②通学バスは駅南口へ乗り入れられますか。③マイカーやバスの駐車スペースはありますか。④多目的広場の中に設置する「GOOD PARK」実証実験は、いつ頃どのような方法で周知し開催しますか

【回答】

①再出店の申し出はありません。②駅南口広場はスクーターバスが入れます。③マイカー駐車スペースは検討中です。バス駐車スペースはありません。④GOOD PARKは人の流れの変化、広場の使われ方を検証します。周知はSNSで行います。

【問】①町民はどのような方法で施策に参加できるのですか。

②「駅前に喫茶店も食堂もない」、人々が集える場所が駅前に欲しい等の声にどう応えますか

【回答】

①「自分が主役」で文化活動や経済活動に取り組んで頂きたいと考えています。②ワークショップで駅前に必要な機能のご意見を伺います。また市街地区長会長、中心市街地活性化協議会の会員に声を届けてください。

※田母神議員は「株式会社まちづくり寄居」と地域おこし協力隊の構成、活動などについても質問しました。詳しくは田母神議員のブログを参照ください。



一、荒川南岸と周辺の利活用について

【問】かわせみ河原同様に立ヶ瀬側や正喜橋の東側を有料にし活用すること、及び中止している売店、バーベキュー広場の活用は考えていませんか

【回答】

かわせみ河原は町が観光スペースとして整備し、運営しています。立ヶ瀬河原は地形上、トイレ等施設を設置できず、町が管理する考えはありません。特産品販売施設等は、河原利用者が多い4月～12月まで営業しています。

【問】荒川南岸遊歩道をもっと宣伝し、かわせみ河原までの標識を作り集客を考えてはいいか

【回答】

ハイキングマップで周知に努めており、途中にはかわせみ河原や川の博物館を案内する道標があります。新たに設置する考えはありません。

※河川敷の利用について、町と観光協会の話し合いをするよう提案しましたが、町は不要との立場でした。

◆この他に、三歳児の視力検査にスポットビジョンスクリーナーという精度の高い検査機器の導入を促し「先行実施例で効果が有り導入を検討している」という回答を得ました。

◇◇大澤 博 議員 一般質問要旨◇◇

一、地域経済の活性化について

経済の6割は個人消費が支えられると言われ、景気回復には個人消費の活性化が必要です。

【問】特別限定給付金により、指定店舗で1万円以上購入者に抽選で景品を進呈しましたが、経済効果はどの位ありましたか

【回答】

応募者は151人で、消費された金額は、約2,100万円です。

【問】住宅改修資金補助制度を柔軟に対応するとの答弁がありました。町経済への支援策として、予算増額と翌年度への繰り越しができませんか

【回答】

本定例会に補正予算を上程しました。繰り越しは、現在の制度では出来ません。

【問】消費喚起の為に、町内で10万円以上の耐久消費財購入者に、上限3万円を補助する制度の創設はどうでしょうか

【回答】

消費喚起するための施策は、国の第3次補正予算の動向を踏まえて検討します。

二、少人数学級について

新型コロナ感染防止の為、一時20人程度の学級でしたが、今は「40人学級」に戻っており教職員、子ども、保護者も不安の声を上げています。

【問】小・中学校の感染防止の為、身体的距離を確保する「少人数学級」の設置ができませんか

【回答】

最終学年少人数処置の加配を県から1人受け、国の基準に該当した桜沢小6年生を8月から1クラス当たり20人、2学級に再編成しています。

【問】感染防止対応が加わり教職員の負担はますます増加。教職員・学習支援員を増員し、教職員の負担軽減ができませんか

【回答】

学習支援員を各小中学校に1人配置しています。学習支援員には免許更新は課しておりません。また、消毒作業を中心に教員免許不要のスクールサポータースタッフも1人ずつ配置しています。

◆この他に要望の強い「愛のりタクシー」の運用改善について質問。

かわせみ荘に立ち寄る深谷市のくるりんバスとの協定で深谷方面の通院手段とする案、近隣市町のデマンド交通との協定で、町境で乗り換え場所を作り、乗り継ぎして通院手段とする案など提案しました。町は民業圧迫回避を理由に拒否の姿勢を崩しませんでした。

※深谷市は市民の利便の為に、寄居町のかわせみ荘まで延長しています。町民ファーストの立場に立って欲しいものです。



知らない間に進む公共施設統廃合計画 ちよと待った!の声

寄居町の統廃合計画はすべての小中学校が対象です。三校に統合して小中一貫校にしようとするもの。こんな極端な計画を持つ町は寄居だけです。コミセンも各地区の文化、伝統の拠り所。小学校と共に避難施設でもあります。身近にあるべき、と見直しを求める皆さんが、行政との協議会を求めて署名を集めています。



新型コロナ感染拡大・・・菅政権の失政では?

営業自粛には補償が必要! 医療機関に人件費支援を! PCR検査拡大で感染者把握が不可欠です

■1月上旬現在で、一日の感染者数が7千人を越え、重症者、死者も激増。都内では「もはや入院治療が必要な患者でも収容しきれない」と医療関係者から悲痛な声が。

不眠不休の医療関係者は経営悪化で、給与、ボーナスカットの事態に追い込まれています。公的支援が早急に必要です。

■首相はGo Toキャンペーンとの因果関係を否定しますが、感染者の増大カーブはキャンペーン開始後、明らかに急上昇。多人数での会食の自粛を求めながら、自らは毎晩の会食をやめなかった首相の姿勢が、国民の歯止めを失わせてしまったのではないのでしょうか。

■飲食店に営業自粛を求めるなら、持続可能な補償とセットでないと実効はありません。諸外国に比べ圧倒的に少ないPCR検査の軽視が、無症状感染者による感染拡大原因のひとつに。検査体制拡充の予算増が不可欠です。

